

本章では政策当局に向けて、経済成長を促し、負のマクロ経済的ショックに対処するための「IDEAS」という枠組みの概略を示す。IDEASの「I」は「Invest for the future (未来への投資)」、すなわち医療システム、インフラ、低炭素技術、教育、研究への投資により生産性の伸びを高めることだ。「D」は入念に計画された「Discretionary policies (裁量的政策)」の採択である。「EAS」は「Enhance Automatic Stabilizers (自動安定化装置の強化)」の略で、累進課税や失業扶助など所得や消費を安定させるための税制や社会給付制度を指す。この枠組みは景気後退や需要低迷に対応するための政策の参考となる。現在、各国政府は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の大流行を受けて、社会的セーフティネットを拡充するなど積極的に自動安定化装置の充実に取り組んでいる。ただそれと同時に、活動の停止が解除され、財政刺激策の有効性が高まり、財政余地を考慮して実行すべきだと判断された場合に備えて、より包括的な投資計画や裁量的政策を準備しておくことが重要だ。

ほとんどの国でリターンの高い公共投資を実施することが優先課題となっているが、この点で低金利が好機をもたらしている。ここ 10 年は資本蓄積が鈍化したことで、経済成長が減速した。先進国の老朽化したインフラを近代化すること、そして新興市場国と発展途上国のインフラニーズや他の持続可能な開発に向けた目標を満たすことが重要だ。また、どの国も気候変動に対処するため、緩和策や適応策への投資が必要だ。これからの 20 年で、こうした追加的投資は世界的に現在の価格で 20 兆ドルを超える見込みだ。

財政余地のある先進国では、より多くの投資プロジェクトを実行するのが得策だ。そこから生み出される資産の価値は、その過程で発生する負債を上回る可能性が高く、結果として公共部門の純資産が増加するからだ。財政余地の限られている国では歳入や支出を見直し、医療システム、インフラ、人材に投資を振り向けるべきだ。新興市場国や発展途上国では債務水準が高く、利払いが膨らんでいることから、財政的に責任ある方法で開発資金を確保することが求められる。低所得途上国では、長期的に税収を増やすことがきわめて重要だ。投資の管理を改善することは、どの国でも鍵となる。世界では公共インフラのための資金の 3 分の 1 が、非効率さによって失われている。

過去の景気後退において、裁量的財政政策は実施が遅すぎ、また対象設定も妥当ではないことが多かった。政策実施の遅れを防ぎ、期待を正しく方向づけるために、政策当局者は速やかに行動して今のうちに投資プロジェクトの評価を済ませ、公衆衛生危機が収束した時に実施できるように準備しておくとともに、裁量的政策を迅速に実行できるよう計画しておく必要がある。

失業給付制度や社会的セーフティネットを中心とする自動安定化装置を強化することは、家計所得を有害なショックから守り、感染症への耐性を強めることにつながる。たとえばエストニアやアメリカが社会給付制度を経済協力開発機構 (OECD) の中央値水準まで改善すれば、景気後退の最中に失業した労働者の純所得の落ち込みは 3 分の 1 抑えられる。社会的セーフティネットの対象範囲と給付額を迅速に拡大することで (これはパンデミック発生時の優先事項)、脆弱な家計の消費を支えることができる。その好例が、選択的かつ条件付きで、資力調査に基づいたミニマムインカム (最低所得) 保障だ。多くの国が新型コロナ対策として一般家庭への社会的支援を拡充しているが、重視すべきは税金と給付の仕組みを恒久的に改善する取り組みである。